

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 哲也
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 白川 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 白川 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (千円)	3,668,261	3,871,345	4,391,508
経常利益 (千円)	236,959	537,123	151,656
四半期(当期)純利益 (千円)	198,117	461,594	157,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	256,343	578,658	139,988
純資産額 (千円)	3,834,462	4,196,368	3,712,494
総資産額 (千円)	4,792,476	5,272,387	5,261,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.26	47.21	16.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.01	78.52	70.56

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.71	22.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び関連事業を営んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の業務提携先であるオランダの船会社ライム・ツリー・クルーズズ社(Lime Tree Cruises B.V.)を当社の連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業情報 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

（4）為替の変動によるリスク

当社ツアーの海外地上手配費の支払いは、基本的に外貨建てで行っております。ツアー企画時の為替と催行後の原価支払いの間には場合により3ヶ月から6ヶ月の期間差異があるため、その間には為替が円安に揺れることを想定し、販売計画額の8割強を為替予約によりヘッジしております。ただし、世界情勢などの影響により、予想を大幅に上回る為替相場の変動が生じた場合は、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は海外子会社に対してユーロ建て貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は連結財務諸表を円に表示しておりますが、海外子会社（所在地 オランダ）はユーロ表示のため、為替の変動は、換算リスクという形で当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）経営上の重要な契約によるリスク

当社はユーロ・クルーズ・ホールディング社と業務提携を平成26年4月3日をもって解消し、現在、新たな提携先としてライム・ツリー・クルーズ社と業務提携契約（平成26年7月31日締結）を締結しております。当該業務提携は、当社募集型企画旅行の催行において重要な契約であり、本契約が円滑に履行されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ユーロ・クルーズ・ホールディング社が保有していたセレナーデ2号を利用したツアーに関しては、同社との業務提携契約の解消後、ライム・ツリー・クルーズ社から同船舶をチャーターし催行しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減等から個人消費の低迷など、日本経済全般としては景気回復が感じられない状況でしたが、当社グループは、海外旅行を専門としているため消費増税の影響をさほど受けずに推移しました。

また、主な当社顧客層は景気の動向を比較的受けにくい熟年層が中心となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益38億71百万円（前年同期 36億68百万円 / 前年同期比 5.5%増）と順調に推移いたしました。

当第3四半期連結会計期間催行のツアーにつきましては、『美しく青きドナウ河の船旅と中欧三都巡り』、『輝く季節にブルージュを満喫 麗しきベルギー運河の船旅』、『2泊3日でゆったり巡る ハロン湾クルーズと昇竜の都ハノイ』等が好評いただきました。

全体の傾向として1ツアーあたりの催行人数の上昇や当社利用の河川クルーズ船「セレナーデ2号」の乗船率向上もあり、「セレナーデ2号」を中心にクルーズツアーも含めたヨーロッパ方面が好調でした。

その他、経費節減などの取り組みの結果、利益面におきましても、当第3四半期連結累計期間は、営業利益3億79百万円（前年同期 営業利益 1億4百万円 / 前年同期比262.1%増）、経常利益5億37百万円（前年同期 経常利益 2億36百万円 / 前年同期比 126.7%増）、四半期純利益4億61百万円（前年同期 1億98百万円 / 前年同期比 133.0%増）となりました。

当社といたしましては、引き続き当社の基本方針であるお客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」「高い安心感と満足感」の提供を実践し、他社と差別化されたサービスの一層の向上を目指した商品提供を進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の販売実績・顧客動向等は下記のとおりであります。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載に代えて商品別の概況等を記載しております。

販売実績

A. 商品別営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
旅行売上(千円)	3,654,843	3,611,752
その他売上(千円)	13,418	259,592
合計(千円)	3,668,261	3,871,345

(注) その他売上は保険手数料、渡航申請手数料及び海外の旅行会社に対するクルーズ船貸出等の収入であります。

B. 種別旅行営業収益

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
募集型企画旅行(千円)	3,621,409	3,575,214
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	33,433	36,537
合計(千円)	3,654,843	3,611,752

C. 渡航先別顧客数

行先	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
ヨーロッパ(人)	3,697	3,237
ロシア(人)	129	101
中東(人)	112	88
北米(人)	433	442
中南米(人)	26	-
オセアニア(人)	32	35
アジア(人)	393	275
アフリカ(人)	30	45
南極(人)	-	-
その他(人)	-	182
合計(人)	4,852	4,405

(注) 当社グループの顧客層は、年間で見ただけの場合に欧州方面の旅行需要が主流を占めております。

特に欧州方面のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、第1四半期及び第3四半期の顧客数が他の四半期と比べて高くなっております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、25億9百万円(前連結会計年度末は21億70百万円)となり、3億38百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 季節変動により、営業債権(営業未収入金・旅行前払金)が1億99百万円減少したこと
- 現金及び預金が5億14百万円増加したこと
- その他流動資産が45百万円増加したこと

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、27億62百万円(前連結会計年度末は30億90百万円)となり、3億27百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 長期貸付金が16億61百万円減少したこと
- 有価証券の売却により、投資有価証券が4億90百万円減少したこと
- 船舶が16億45百万円増加したこと
- 貸倒引当金が1億67百万円減少したこと

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、7億88百万円(前連結会計年度末は13億15百万円)となり、5億26百万円の減少となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 季節変動により、営業債務(営業未払金・旅行前受金)が5億63百万円減少したこと
- 未払法人税等が41百万円増加したこと

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2億87百万円(前連結会計年度末は2億33百万円)となり、53百万円の増加となりました。

主な増減要因としては、下記の内容が挙げられます。

- 退職給付にかかる負債が7百万円増加したこと
- 役員退職慰労引当金が2百万円減少したこと
- その他固定負債が48百万円増加したこと

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、41億96百万円(前連結会計年度末は37億12百万円)となり、4億83百万円の増加となりました。

主な増減要因としては下記の内容が挙げられます。

- 配当の支払い及び四半期純利益の計上により、利益剰余金が4億2百万円増加したこと
- 少数株主持分が56百万円増加したこと

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	9,780,000	-	932,550	-	911,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,723,000	97,230	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	97,230	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	55,400	-	55,400	0.57
計	-	55,400	-	55,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,956	2,063,945
営業未収入金	5,676	8,077
有価証券	25,374	-
貯蔵品	5,106	8,106
旅行前払金	373,360	171,721
その他	212,371	257,798
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,170,786	2,509,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,479	160,479
減価償却累計額	122,324	124,336
建物及び構築物(純額)	38,154	36,142
船舶	-	1,703,342
減価償却累計額	-	58,062
船舶(純額)	-	1,645,279
土地	37,780	37,780
その他	89,995	101,194
減価償却累計額	86,475	88,532
その他(純額)	3,520	12,661
有形固定資産合計	79,455	1,731,864
無形固定資産	38,239	56,456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,313	658,847
長期貸付金	1,695,520	34,009
その他	524,535	510,377
貸倒引当金	396,594	228,756
投資その他の資産合計	2,972,775	974,477
固定資産合計	3,090,470	2,762,798
資産合計	5,261,256	5,272,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	200,904	110,815
未払法人税等	57,906	99,348
旅行前受金	950,553	476,746
賞与引当金	25,376	6,206
株主優待引当金	9,255	1,890
その他	71,280	93,639
流動負債合計	1,315,278	788,646
固定負債		
退職給付に係る負債	99,125	107,095
役員退職慰労引当金	97,272	94,450
資産除去債務	10,303	10,465
その他	26,782	75,361
固定負債合計	233,483	287,372
負債合計	1,548,762	1,076,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	1,740,222	2,143,139
自己株式	218	16,588
株主資本合計	3,583,853	3,970,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,588	38,030
繰延ヘッジ損益	131,665	135,877
退職給付に係る調整累計額	5,613	4,403
その他の包括利益累計額合計	128,640	169,503
少数株主持分	-	56,464
純資産合計	3,712,494	4,196,368
負債純資産合計	5,261,256	5,272,387

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	3,668,261	3,871,345
営業原価	2,955,853	2,861,342
営業総利益	712,407	1,010,003
販売費及び一般管理費	607,513	630,163
営業利益	104,894	379,839
営業外収益		
受取利息	42,550	24,188
受取配当金	7,904	20,456
投資有価証券売却益	93,881	65,455
為替差益	-	46,639
その他	3,113	931
営業外収益合計	147,450	157,670
営業外費用		
為替差損	15,385	-
自己株式取得費用	-	156
その他	-	230
営業外費用合計	15,385	387
経常利益	236,959	537,123
特別利益		
投資有価証券清算分配金	44,814	26,550
債務取崩益	109,928	-
貸倒引当金戻入額	-	167,838
特別利益合計	154,743	194,388
特別損失		
貸倒引当金繰入額	40,022	-
特別損失合計	40,022	-
税金等調整前四半期純利益	351,679	731,511
法人税、住民税及び事業税	142,321	153,106
法人税等調整額	11,239	43,248
法人税等合計	153,561	196,354
少数株主損益調整前四半期純利益	198,117	535,157
少数株主利益	-	73,562
四半期純利益	198,117	461,594

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	198,117	535,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,085	35,441
繰延ヘッジ損益	81,311	4,211
為替換算調整勘定	-	2,637
退職給付に係る調整額	-	1,209
その他の包括利益合計	58,225	43,500
四半期包括利益	256,343	578,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,343	502,457
少数株主に係る四半期包括利益	-	76,200

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、ライム・ツリー・クルーズ社(Lime Tree Cruises B.V.)は、平成26年5月26日付の当社との業務提携契約に関する基本合意書締結に伴って、同社の代表者であるChrisitian Gerrit Lindeboom氏が「連結財務諸表に関する会計基準」の同意する者に該当したため、支配力基準により同社は当社の子会社に該当することから、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループのツアーは、特に海外渡航先のベストシーズンである初夏及び紅葉の時期に需要が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の営業収益が他の四半期と比べて高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	4,870千円	65,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,897	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,677	6	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、旅行業という単一セグメントに属するため、セグメントに係る記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円26銭	47円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	198,117	461,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	198,117	461,594
普通株式の期中平均株式数(株)	9,779,597	9,776,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。